

萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區五股工業區五工六路 72 號
3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬旭電業股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 60
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	20 ~ 42
	(七) 關係人交易	43 ~ 46
	(八) 質押之資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	58 ~ 59	
(十四)	部門資訊	59 ~ 60	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23002130 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒：

前言

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 239,985 仟元及新台幣 232,779 仟元，分別占合併資產總額之 16%及 12%；負債總額分別為新台幣 31,442 仟元及新台幣 35,437 仟元，分別占合併負債總額之 5%及 4%；其民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別

~4~

為新台幣(1,717)仟元、新台幣(1,334)仟元、新台幣(3,929)仟元及新台幣 8,460 仟元，分別占合併綜合損益總額之 26%、(6%)、(9%)及(8%)；另採用權益法之投資，民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 4,208 仟元及新台幣 0 仟元，皆占合併資產總額之 0%，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之關聯企業損益之份額及其他綜合損益之份額分別為新台幣 20 仟元、新台幣(27)仟元、新台幣(207)仟元及新台幣(27)仟元，皆占合併綜合損益總額之 0%。

保留結論

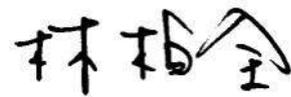
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬旭電業股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林柏全

會計師

林鈞堯



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 1 0 日

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 112 年 9 月 30 日 及 民 國 111 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產	附 註	112 年 9 月 30 日		111 年 12 月 31 日		111 年 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 228,226	15	\$ 247,892	14	\$ 292,478	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		80	-	7,072	-	520	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		92,269	6	64,493	4	45,070	2
1150	應收票據淨額	六(四)	38,784	3	13,888	1	9,674	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	327,262	21	436,819	25	477,926	26
1180	應收帳款—關係人淨額	七	7,047	-	10,022	1	19,404	1
1200	其他應收款	七	8,966	1	10,096	1	12,690	1
1220	本期所得稅資產		9	-	2	-	-	-
130X	存貨	六(五)	211,175	14	249,821	14	273,869	15
1410	預付款項		15,460	1	10,178	1	15,599	1
1479	其他流動資產—其他		7,747	-	7,678	-	5,892	-
11XX	流動資產合計		<u>937,025</u>	<u>61</u>	<u>1,057,961</u>	<u>61</u>	<u>1,153,122</u>	<u>62</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)及八						
	量之金融資產—非流動		190,742	12	285,216	17	325,909	17
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	非流動		43,000	3	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	4,208	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	233,330	15	266,739	15	280,606	15
1755	使用權資產	六(九)、七及						
	八		59,291	4	44,314	3	49,666	3
1780	無形資產	六(十一)	4,145	-	4,145	-	4,145	-
1840	遞延所得稅資產		49,940	3	46,223	3	44,324	2
1930	長期應收票據及款項		6,600	1	8,400	-	9,000	1
1990	其他非流動資產—其他		13,237	1	8,522	1	6,200	-
15XX	非流動資產合計		<u>604,493</u>	<u>39</u>	<u>663,559</u>	<u>39</u>	<u>719,850</u>	<u>38</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,541,518</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,721,520</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,872,972</u>	<u>100</u>

(續次頁)

萬旭電業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)	\$	130,662	9	\$	270,240	16
2150	應付票據			599	-		-	-
2170	應付帳款			93,648	6		146,174	9
2180	應付帳款－關係人	七		16,449	1		22,535	1
2200	其他應付款	六(十三)及七		90,448	6		138,453	8
2230	本期所得稅負債			-	-		-	-
2280	租賃負債－流動	七		15,766	1		13,206	1
2399	其他流動負債－其他			4,730	-		4,315	-
21XX	流動負債合計			<u>352,302</u>	<u>23</u>		<u>594,923</u>	<u>35</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十四)		192,849	13		189,923	11
2570	遞延所得稅負債			50,217	3		47,595	3
2580	租賃負債－非流動	七		36,964	2		23,971	1
2640	淨確定福利負債－非流動			3,945	-		3,945	-
25XX	非流動負債合計			<u>283,975</u>	<u>18</u>		<u>265,434</u>	<u>15</u>
2XXX	負債總計			<u>636,277</u>	<u>41</u>		<u>860,357</u>	<u>50</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本 六(十六)								
3110	普通股股本			725,845	47		725,799	42
資本公積 六(十七)								
3200	資本公積			53,144	3		51,654	3
保留盈餘 六(十八)								
3310	法定盈餘公積			3,150	-		3,150	-
3350	待彌補虧損		(3,313)	-	(37,887)	(
其他權益								
3400	其他權益			3,366	1	(334)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			<u>782,192</u>	<u>51</u>		<u>742,382</u>	<u>43</u>
36XX	非控制權益	四(三)		<u>123,049</u>	<u>8</u>		<u>118,781</u>	<u>7</u>
3XXX	權益總計			<u>905,241</u>	<u>59</u>		<u>861,163</u>	<u>50</u>
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>1,541,518</u>	<u>100</u>	\$	<u>1,721,520</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽



經理人：張程欽



會計主管：朱紋儀



萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 275,488	100	\$ 395,031	100	\$ 869,043	100	\$ 1,052,811	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十四)及七	(206,995)	(75)	(300,470)	(76)	(638,229)	(74)	(897,305)	(85)
5900 營業毛利		68,493	25	94,561	24	230,814	26	155,506	15
營業費用	六(二十四)及 七								
6100 推銷費用		(29,756)	(10)	(29,965)	(7)	(90,605)	(10)	(87,944)	(8)
6200 管理費用		(35,351)	(13)	(38,390)	(10)	(109,206)	(12)	(101,508)	(10)
6300 研究發展費用		(21,861)	(8)	(23,293)	(6)	(65,855)	(8)	(70,626)	(7)
6450 預期信用減損利益(損失)		59	-	(384)	-	1,117	-	1,375	-
6000 營業費用合計		(86,909)	(31)	(92,032)	(23)	(264,549)	(30)	(258,703)	(25)
6900 營業利益(損失)		(18,416)	(6)	2,529	1	(33,735)	(4)	(103,197)	(10)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	836	-	457	-	2,174	1	1,592	-
7010 其他收入	六(二十一)及 七	19,970	7	18,917	5	28,205	3	41,128	4
7020 其他利益及損失	六(二十二)	4,482	2	6,909	2	43	-	10,692	1
7050 財務成本	六(二十三)及 七	(3,018)	(1)	(3,427)	(1)	(10,398)	(1)	(6,856)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	20	-	(27)	-	(207)	-	(27)	-
7000 營業外收入及支出合計		22,290	8	22,829	6	19,817	3	46,529	4
7900 稅前淨利(淨損)		3,874	2	25,358	7	(13,918)	(1)	(56,668)	(6)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	216	-	12	-	859	-	(145)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 4,090	2	\$ 25,370	7	(\$ 13,059)	(1)	(\$ 56,813)	(6)

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)								
		(\$ 26,367)	(10)	(\$ 9,530)	(3)	\$ 49,522	6	(\$ 61,435)	(6)	
8310	不重分類至損益之項目總額	(26,367)	(10)	(9,530)	(3)	49,522	6	(61,435)	(6)	
後續可能重分類至損益之項目										
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		18,511	7	7,706	2	6,874	-	18,385	2
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目		124	-	-	-	33	-	-	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十五)	(2,975)	(1)	(1,000)	-	(1,028)	-	(2,345)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額		15,660	6	6,706	2	5,879	-	16,040	2
8300	其他綜合損益(淨額)		(\$ 10,707)	(4)	(\$ 2,824)	(1)	\$ 55,401	6	(\$ 45,395)	(4)
8500	本期綜合損益總額		(\$ 6,617)	(2)	\$ 22,546	6	\$ 42,342	5	(\$ 102,208)	(10)
淨損歸屬於：										
8610	母公司業主		\$ 5,065	2	\$ 23,339	6	(\$ 14,777)	(1)	(\$ 49,738)	(6)
8620	非控制權益		(975)	-	2,031	1	1,718	-	(7,075)	-
	合計		\$ 4,090	2	\$ 25,370	7	(\$ 13,059)	(1)	(\$ 56,813)	(6)
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		(\$ 9,404)	(3)	\$ 17,808	5	\$ 38,855	5	(\$ 101,794)	(10)
8720	非控制權益		2,787	1	4,738	1	3,487	-	(414)	-
	合計		(\$ 6,617)	(2)	\$ 22,546	6	\$ 42,342	5	(\$ 102,208)	(10)
每股盈餘(虧損) 六(二十六)										
9750	基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.07		\$ 0.32		(\$ 0.20)		(\$ 0.69)	
9850	稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.07		\$ 0.30		(\$ 0.20)		(\$ 0.69)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽



經理人：張程欽



會計主管：朱紋儀



萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 112 年 及 111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公司業主之權益										非控制權益	權益總額
	普通股	發行溢價	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		
111年1月1日至9月30日												
111年1月1日餘額	\$ 725,799	\$ 12,129	\$ -	\$ -	\$ 2,304	\$ 30,201	\$ 11,998	(\$ 42,729)	\$ 153,219	\$ 892,921	\$ 104,115	\$ 997,036
本期淨損	-	-	-	-	-	-	(49,738)	-	-	(49,738)	(7,075)	(56,813)
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	9,379	(61,435)	(52,056)	6,661	(45,395)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(49,738)	9,379	(61,435)	(101,794)	(414)	(102,208)
110年度盈餘指撥及分配：												
六(十八)												
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	846	-	(846)	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(30,201)	30,201	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(7,258)	-	-	(7,258)	-	(7,258)
發行可轉換公司債	六(十四)	-	-	39,525	-	-	-	-	-	39,525	-	39,525
認列對子公司所有權權益變動數	六(二十七)	-	-	-	-	-	(6,092)	-	-	(6,092)	6,092	-
非控制權益變動	六(二十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,789	9,789
111年9月30日餘額	\$ 725,799	\$ 12,129	\$ -	\$ 39,525	\$ 3,150	\$ -	(\$ 21,735)	(\$ 33,350)	\$ 91,784	\$ 817,302	\$ 119,582	\$ 936,884
112年1月1日至9月30日												
112年1月1日餘額	\$ 725,799	\$ 12,129	\$ -	\$ 39,525	\$ 3,150	\$ -	(\$ 37,887)	(\$ 40,960)	\$ 40,626	\$ 742,382	\$ 118,781	\$ 861,163
本期淨(損)利	-	-	-	-	-	-	(14,777)	-	-	(14,777)	1,718	(13,059)
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	4,110	49,522	53,632	1,769	55,401
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(14,777)	4,110	49,522	38,855	3,487	42,342
可轉換公司債轉換	六(十四)	46	68	(20)	-	-	-	-	-	94	-	94
實際處分子公司股權價格與帳面價值差額	六(二十七)	-	-	1,442	-	-	-	-	-	1,442	358	1,800
認列對子公司所有權權益變動數	六(二十七)	-	-	-	-	-	(581)	-	-	(581)	2,081	1,500
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(六)	-	-	-	-	-	-	49,932	(49,932)	-	-	-
非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,658)	(1,658)
112年9月30日餘額	\$ 725,845	\$ 12,197	\$ 1,442	\$ 39,505	\$ 3,150	\$ -	(\$ 3,313)	(\$ 36,850)	\$ 40,216	\$ 782,192	\$ 123,049	\$ 905,241

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽



經理人：張程欽



會計主管：朱紋儀




 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 13,918)	(\$ 56,668)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十四) 59,800	65,709
預期信用減損利益	(1,117)	(1,375)
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	六(二)(二十二) 380	340
利息費用	六(二十三) 10,398	6,856
利息收入	六(二十) (2,174)	(1,592)
股利收入	六(二十一) (16,004)	(11,864)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(七) 207	27
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十二) 8,079	672
處分投資利益	六(二十二) (20)	(5,045)
沖銷應付款利益	六(二十一) -	(148)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(860)
應收票據	(24,896)	560
應收帳款	110,674	(12,906)
應收帳款—關係人	2,975	21,441
其他應收款	(615)	17,093
存貨	43,345	(25,524)
預付款項	(5,282)	(5,943)
其他流動資產—其他	(69)	2,414
長期應收票據及款項	1,800	(9,000)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	599	(1,800)
應付帳款	(52,526)	(7,061)
應付帳款—關係人	(6,086)	(5,882)
其他應付款	(47,211)	(36,662)
其他應付款—關係人	-	(32)
其他流動負債—其他	415	2,114
淨確定福利負債—非流動	-	(484)
營運產生之現金流入(流出)	68,754	(65,620)
收取之利息	2,174	1,592
收取之股利	16,004	11,864
支付之利息	(7,756)	(6,630)
退還之所得稅	-	495
支付之所得稅	(1,227)	(2,267)
營業活動之淨現金流入(流出)	77,949	(60,566)

(續次頁)


 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 112 年 及 111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 6,612	\$ -
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(70,776)	(22,012)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(2,000)	(111,337)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(六) 145,995	-
取得採用權益法之投資	(4,432)	-
處分採用權益法之投資	六(七) 20	-
因合併產生之現金流入	-	1,164
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (30,160)	(69,505)
處分不動產、廠房及設備	六(二十九) 6,455	3,605
其他非流動資產(增加)減少	(6,715)	586
投資活動之淨現金流入(流出)	44,999	(197,499)
籌資活動之現金流量		
短期借款淨(減少)增加	六(三十) (133,287)	37,575
發行公司債	六(三十) -	226,423
償還長期借款	六(三十) -	(10,000)
租賃本金償還	六(三十) (13,852)	(9,853)
發放現金股利	六(十八) -	(7,258)
非控制權益變動	1,642	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(145,497)	236,887
匯率影響數	2,883	22,611
本期現金及約當現金(減少)增加數	(19,666)	1,433
期初現金及約當現金餘額	247,892	291,045
期末現金及約當現金餘額	\$ 228,226	\$ 292,478

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽



經理人：張程欽



會計主管：朱紋儀




萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 76 年 6 月 4 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為銷售電子零配件、電腦及周邊產品與極細同軸線組生產及銷售等。本公司股票自民國 91 年 1 月 8 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國111年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國111年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 111 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	53.29%	53.29%	53.29%	註一
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	轉投資控股公司	100%	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司 (數據科技)	電輔車組裝、相關材料買賣及三電系統整合	40%	62.5%	62.5%	註一、二及三
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線及SMT模組)	87.26%	87.26%	87.26%	
萬旭電業股份有限公司	毫米波科技股份有限公司 (毫米波科技)	毫米波雷達模組及雷達演算法設計與開發	65%	60%	60%	註一及四
萬旭電業股份有限公司	Draco Electronics, LLC	電子產品內外部配線	60%	60%	60%	註一及五
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產電子產品內外部配線、醫療線及車用線	100%	100%	100%	註一
蘇州萬旭電子元件有限公司	蘇州萬旭光電通信有限公司 (蘇州光電)	SMT產品加工及組裝	100%	100%	100%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭電子元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產電子產品內外部配線	100%	100%	100%	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
Bright Master Co., Ltd.	泰萬旭電子元件有限公司 (泰萬旭)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註一
Bright Master Co., Ltd.	越南萬旭電子元件有限公司 (越南萬旭)	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線)	100%	100%	100%	註一

註一：列入民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、數據科技、毫米波科技、Draco Electronics, LLC、虎門萬旭、泰萬旭及越南萬旭)，係依其自編未經會計師核閱之財務報表所編製。

註二：本集團於民國 111 年 4 月未依持股比例認購數據科技股份有限公司現金增資計\$10,000，增資後持股比例計 62.5%，相關資訊請詳附註六(二十七)。

註三：本集團於民國 112 年 4 月出售數據科技股份有限公司 22.5%股權，出售後持股比例計 40%，雖未達 50%，惟可控制該公司之財務、營運及人事方針，故納入合併財務報告之編製個體，相關資訊請詳附註六(二十七)。

註四：本集團於民國 112 年 3 月未依持股比例認購毫米波科技股份有限公司現金增資計\$5,250，增資後持股比例計 65%，相關資訊請詳附註六(二十七)。

註五：本集團於民國 111 年 1 月認購 Draco Electronics, LLC 現金增資計\$16,625，增資後持股比例計 60%，因已擁有過半數表決權，故自該日起將 Draco Electronics, LLC 併入合併個體中，相關資訊請詳附註六(二十八)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$123,049、\$118,781 及 \$119,582，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益				說明
		112年9月30日		111年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 54,624	46.71%	\$ 54,985	46.71%	
蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	中國	50,131	12.74%	49,045	12.74%	

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益			說明
		111年9月30日			
		金額	持股百分比		
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 56,225	46.71%		
蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	中國	49,834	12.74%		

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	香港萬旭		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
	流動資產	\$ 54,385	\$ 56,123
非流動資產	75,091	73,815	86,117
流動負債	(12,531)	(12,220)	(18,669)
淨資產總額	\$ 116,945	\$ 117,718	\$ 120,374

	蘇州電子		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
	流動資產	\$ 554,202	\$ 707,929
非流動資產	199,124	241,128	269,984
流動負債	(316,721)	(527,910)	(539,285)
非流動負債	(43,124)	(36,186)	(37,397)
淨資產總額	\$ 393,481	\$ 384,961	\$ 391,158

綜合損益表

	香港萬旭	
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
收入	\$ 10,026	\$ 12,965
稅前淨利(損)	699 (982)
所得稅費用	—	—
本期淨利(損)	699 (982)
其他綜合損益(稅後淨額)	3,737	3,422
本期綜合損益總額	\$ 4,436	\$ 2,440
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 2,072	\$ 1,140
支付予非控制權益股利	\$ 1,658	\$ —
	香港萬旭	
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
收入	\$ 24,091	\$ 38,603
稅前淨利(損)	711 (3,598)
所得稅費用	—	—
本期淨利(損)	711 (3,598)
其他綜合損益(稅後淨額)	2,067	7,837
本期綜合損益總額	\$ 2,778	\$ 4,239
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 1,298	\$ 1,980
支付予非控制權益股利	\$ 1,658	\$ —
	蘇州電子	
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
收入	\$ 209,762	\$ 320,110
稅前淨(損)利	(26)	16,481
所得稅費用	—	—
本期淨(損)利	(26)	16,481
其他綜合損益(稅後淨額)	11,877	3,052
本期綜合損益總額	\$ 11,851	\$ 19,533
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 1,510	\$ 2,489

	蘇州電子	
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
收入	\$ 681,624	\$ 874,288
稅前淨利(損)	7,872	(66,213)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	7,872	(66,213)
其他綜合損益(稅後淨額)	649	12,537
本期綜合損益總額	\$ 8,521	(\$ 53,676)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 1,086	(\$ 6,838)

現金流量表

	香港萬旭	
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 2,476)	(\$ 4,640)
投資活動之淨現金(流出)流入	(9,162)	14,616
籌資活動之淨現金流出	(3,550)	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,067	7,837
本期現金及約當現金(減少)增加數	(13,121)	17,813
期初現金及約當現金餘額	17,800	21,553
期末現金及約當現金餘額	\$ 4,679	\$ 39,366

	蘇州電子	
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 119,751	(\$ 21,162)
投資活動之淨現金流出	(21,253)	(35,493)
籌資活動之淨現金流出	(115,791)	(5,687)
匯率變動對現金及約當現金之影響	649	12,537
本期現金及約當現金減少數	(16,644)	(49,805)
期初現金及約當現金餘額	79,643	96,239
期末現金及約當現金餘額	\$ 62,999	\$ 46,434

(四) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 111 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 822	\$ 1,079	\$ 647
支票存款及活期存款	227,245	240,201	291,831
定期存款	159	6,612	-
	<u>\$ 228,226</u>	<u>\$ 247,892</u>	<u>\$ 292,478</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供質押之情形，請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生工具—	\$ 860	\$ 860	\$ 860
可轉換公司債買回權			
理財產品	-	6,612	-
	<u>860</u>	<u>7,472</u>	<u>860</u>
評價調整	(<u>780</u>)	(<u>400</u>)	(<u>340</u>)
	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 7,072</u>	<u>\$ 520</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
衍生工具	(<u>\$ 220</u>)	(<u>\$ 280</u>)
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
衍生工具	(<u>\$ 380</u>)	(<u>\$ 340</u>)

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：			
定期存款	\$ 91,954	\$ 64,179	\$ 44,757
受限制銀行存款	<u>315</u>	<u>314</u>	<u>313</u>
	<u>\$ 92,269</u>	<u>\$ 64,493</u>	<u>\$ 45,070</u>
非流動項目：			
質押定期存款	<u>\$ 43,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 定期存款係存款期間逾三個月之銀行定期存款。

2. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 776</u>	<u>\$ 213</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息收入	<u>\$ 1,254</u>	<u>\$ 506</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$135,269、\$64,493 及 \$45,070。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

5. 有關本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收票據	<u>\$ 38,784</u>	<u>\$ 13,888</u>	<u>\$ 9,674</u>
應收帳款	\$ 330,942	\$ 441,617	\$ 481,900
減：備抵損失	<u>(3,680)</u>	<u>(4,798)</u>	<u>(3,974)</u>
	<u>\$ 327,262</u>	<u>\$ 436,819</u>	<u>\$ 477,926</u>

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>112年9月30日</u>		<u>111年12月31日</u>		<u>111年9月30日</u>	
	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 331,576	\$ 38,784	\$ 439,739	\$ 13,888	\$ 495,212	\$ 9,674
逾期30天內	3,433	-	8,259	-	971	-
逾期31-60天	626	-	-	-	1,770	-
逾期61-90天	15	-	856	-	154	-
逾期91天以上	<u>2,339</u>	<u>-</u>	<u>2,785</u>	<u>-</u>	<u>3,197</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 337,989</u>	<u>\$ 38,784</u>	<u>\$ 451,639</u>	<u>\$ 13,888</u>	<u>\$ 501,304</u>	<u>\$ 9,674</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收票據及帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額及備抵損失分別為\$524,488 及\$14,304。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款(含關係人)於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額即為帳面金額。
4. 相關應收票據及帳款(含關係人)信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五)存貨

	112年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 159,608	(\$ 56,911)	\$ 102,697
在製品	22,601	(3,212)	19,389
製成品	109,875	(20,786)	89,089
	<u>\$ 292,084</u>	<u>(\$ 80,909)</u>	<u>\$ 211,175</u>

	111年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 186,571	(\$ 63,670)	\$ 122,901
在製品	40,902	(1,235)	39,667
製成品	109,504	(22,251)	87,253
	<u>\$ 336,977</u>	<u>(\$ 87,156)</u>	<u>\$ 249,821</u>

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 205,317	(\$ 57,817)	\$ 147,500
在製品	31,905	(1,543)	30,362
製成品	116,301	(20,294)	96,007
	<u>\$ 353,523</u>	<u>(\$ 79,654)</u>	<u>\$ 273,869</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 198,066	\$ 293,755
報廢損失	5,986	3,550
跌價損失	3,103	3,236
出售下腳收入	(160)	(71)
	<u>\$ 206,995</u>	<u>\$ 300,470</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 627,409	\$ 866,241
報廢損失	17,626	28,324
(回升利益)跌價損失(註)	(6,336)	2,834
出售下腳收入	(384)	(93)
盤盈	(86)	(1)
	<u>\$ 638,229</u>	<u>\$ 897,305</u>

註：民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之回升利益主係本集團積極處理呆滯存貨所致。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 119,107	\$ 215,170	\$ 204,705
非上市、上櫃、興櫃股票	31,420	29,420	29,420
	150,527	244,590	234,125
評價調整	40,215	40,626	91,784
	<u>\$ 190,742</u>	<u>\$ 285,216</u>	<u>\$ 325,909</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值分別為 \$190,742、\$285,216 及 \$325,909。
2. 本集團於民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公司營運規劃考量，出售公允價值為 \$145,995 之權益工具投資，累積處分利益為 \$49,932。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允	(\$ 26,367)	(\$ 9,530)
價值變動		
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 44,122	\$ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 16,004	\$ 11,864

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 49,522	(\$ 61,435)
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 49,932	\$ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 16,004	\$ 11,864
4. 有關本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八。		
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。		

(七) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 明細如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
蘇州久航電纜科技有限公司 (蘇州久航)	\$ 4,208	\$ -	\$ -
威利創新股份有限公司 (威利創新)	-	1,709	1,709
	4,208	1,709	1,709
累計減損	-	(1,709)	(1,709)
	\$ 4,208	\$ -	\$ -

2. 採用權益法認列之關聯企業損益之份額：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
蘇州久航	\$ 20	\$ -
威利創新	-	(27)
	\$ 20	(\$ 27)
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
蘇州久航	(\$ 207)	\$ -
威利創新	-	(27)
	(\$ 207)	(\$ 27)

本集團對威利創新之損失份額等於本集團在威利創新之權益，故本集團停止認列進一步損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未認列損失份額為 \$223。

3. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日		
蘇州久航	中國	25%	-	-	持有20%以上表決權	權益法
威利創新	台灣	-	22.22%	22.22%	持有20%以上表決權	權益法

(1) 本集團於民國 112 年 1 月 12 日取得蘇州久航 25% 股權，因具有重大影響力，故採權益法評價。

(2) 本集團於民國 112 年 2 月 23 日處分威利創新 22.22% 股權，認列處分投資利益 \$20，並自該日起，停止採權益法評價。

4. 本集團持有之採用權益法之投資，係依據被投資公司同期間自編財務報表評價認列。

(八) 不動產、廠房及設備

	112年									
	<u>房屋及建築</u>		<u>機器設備</u>		<u>運輸設備</u>	<u>租賃改良物</u>	<u>其他設備</u>		<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>			<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>		
1月1日										
成本	\$ 212,750	\$ 85,990	\$ 553,791	\$ 46,782	\$ 5,636	\$ 38,436	\$ 251,955	\$ 9,041	\$ 22,926	\$ 1,227,307
累計折舊及減損	(160,176)	(58,688)	(487,917)	(14,468)	(3,464)	(25,982)	(206,738)	(3,135)	-	(960,568)
	<u>\$ 52,574</u>	<u>\$ 27,302</u>	<u>\$ 65,874</u>	<u>\$ 32,314</u>	<u>\$ 2,172</u>	<u>\$ 12,454</u>	<u>\$ 45,217</u>	<u>\$ 5,906</u>	<u>\$ 22,926</u>	<u>\$ 266,739</u>
1月1日	\$ 52,574	\$ 27,302	\$ 65,874	\$ 32,314	\$ 2,172	\$ 12,454	\$ 45,217	\$ 5,906	\$ 22,926	\$ 266,739
增添	307	-	7,539	-	225	1,046	4,436	-	16,193	29,746
處分	-	-	(11,236)	-	-	-	(1,553)	-	-	(12,789)
重分類(註1)	-	-	38,281	(25,444)	-	8,186	6,738	(5,255)	(27,205)	(4,699)
折舊費用	(11,400)	(2,893)	(19,007)	(934)	(463)	(3,291)	(8,896)	(156)	-	(47,040)
淨兌換差額	<u>47</u>	<u>30</u>	<u>1,074</u>	<u>(74)</u>	<u>1</u>	<u>206</u>	<u>86</u>	<u>(17)</u>	<u>20</u>	<u>1,373</u>
9月30日	<u>\$ 41,528</u>	<u>\$ 24,439</u>	<u>\$ 82,525</u>	<u>\$ 5,862</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 18,601</u>	<u>\$ 46,028</u>	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 11,934</u>	<u>\$ 233,330</u>
9月30日										
成本	\$ 214,979	\$ 86,127	\$ 549,961	\$ 11,482	\$ 5,872	\$ 47,762	\$ 246,709	\$ 714	\$ 11,934	\$ 1,175,540
累計折舊及減損	(173,451)	(61,688)	(467,436)	(5,620)	(3,937)	(29,161)	(200,681)	(236)	-	(942,210)
	<u>\$ 41,528</u>	<u>\$ 24,439</u>	<u>\$ 82,525</u>	<u>\$ 5,862</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 18,601</u>	<u>\$ 46,028</u>	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 11,934</u>	<u>\$ 233,330</u>

111年

	房屋及建築		機器設備		運輸設備	租賃改良物	其他設備		未完工程 及待驗設備	合計
	供自用	供租賃	供自用	供租賃			供自用	供租賃		
1月1日										
成本	\$ 202,841	\$ 84,742	\$ 576,772	\$ -	\$ 5,482	\$ 35,298	\$ 247,940	\$ -	\$ 15,306	\$ 1,168,381
累計折舊及減損	(140,153)	(54,023)	(463,764)	-	(2,948)	(22,794)	(203,162)	-	-	(886,844)
	<u>\$ 62,688</u>	<u>\$ 30,719</u>	<u>\$ 113,008</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 12,504</u>	<u>\$ 44,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,306</u>	<u>\$ 281,537</u>
1月1日	\$ 62,688	\$ 30,719	\$ 113,008	\$ -	\$ 2,534	\$ 12,504	\$ 44,778	\$ -	\$ 15,306	\$ 281,537
增添	4,447	-	4,088	-	-	670	3,832	71	51,628	64,736
企業合併取得	-	-	284	-	-	-	106	-	-	390
處分	-	-	(12,910)	(4,318)	-	-	(832)	-	-	(18,060)
重分類(註1)	-	-	(24,997)	43,554	310	-	(5,602)	6,930	(21,572)	(1,377)
折舊費用	(11,710)	(2,915)	(25,928)	(2,019)	(543)	(2,255)	(8,056)	(509)	-	(53,935)
淨兌換差額	<u>1,875</u>	<u>882</u>	<u>2,303</u>	<u>379</u>	<u>54</u>	<u>183</u>	<u>1,026</u>	<u>67</u>	<u>546</u>	<u>7,315</u>
9月30日	<u>\$ 57,300</u>	<u>\$ 28,686</u>	<u>\$ 55,848</u>	<u>\$ 37,596</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ 11,102</u>	<u>\$ 35,252</u>	<u>\$ 6,559</u>	<u>\$ 45,908</u>	<u>\$ 280,606</u>
9月30日										
成本	\$ 216,312	\$ 87,258	\$ 546,035	\$ 47,220	\$ 5,704	\$ 36,555	\$ 242,784	\$ 8,752	\$ 45,908	\$ 1,236,528
累計折舊及減損	(159,012)	(58,572)	(490,187)	(9,624)	(3,349)	(25,453)	(207,532)	(2,193)	-	(955,922)
	<u>\$ 57,300</u>	<u>\$ 28,686</u>	<u>\$ 55,848</u>	<u>\$ 37,596</u>	<u>\$ 2,355</u>	<u>\$ 11,102</u>	<u>\$ 35,252</u>	<u>\$ 6,559</u>	<u>\$ 45,908</u>	<u>\$ 280,606</u>

註 1：民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重分類係轉出至存貨及其他非流動資產。

註 2：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋、機器設備、辦公設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分土地、房屋及機器設備之租賃期間不超過 12 個月及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

112年9月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 9,030	(\$ 1,585)	\$ 7,445
房屋	95,431	(44,708)	50,723
運輸設備	2,481	(1,358)	1,123
	<u>\$ 106,942</u>	<u>(\$ 47,651)</u>	<u>\$ 59,291</u>

111年12月31日			
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 8,958	(\$ 1,316)	\$ 7,642
房屋	72,116	(36,599)	35,517
運輸設備	2,302	(1,147)	1,155
	<u>\$ 83,376</u>	<u>(\$ 39,062)</u>	<u>\$ 44,314</u>

111年9月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 9,105	(\$ 1,257)	\$ 7,848
房屋	73,591	(33,060)	40,531
運輸設備	2,302	(1,015)	1,287
	<u>\$ 84,998</u>	<u>(\$ 35,332)</u>	<u>\$ 49,666</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 247	\$ 244
房屋	12,108	11,135
運輸設備	405	395
	<u>\$ 12,760</u>	<u>\$ 11,774</u>

4. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$26,871 及 \$25,085。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 497	\$ 881
屬短期租賃合約之費用	1,181	1,071
屬低價值資產租賃之費用	<u>51</u>	<u>43</u>
	<u>\$ 1,729</u>	<u>\$ 1,995</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,553	\$ 1,445
屬短期租賃合約之費用	2,722	2,919
屬低價值資產租賃之費用	<u>364</u>	<u>175</u>
	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 4,539</u>

6. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$18,491 及 \$14,392。

7. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物、機器設備及其他設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 8 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供殘值保證。
2. 本集團於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$2,269、\$2,594、\$6,840 及 \$5,796 之租金收入，其中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
不超過1年	\$ 5,806	\$ 17,208	\$ 17,232
超過1年但不超過5年	<u>9,634</u>	<u>17,851</u>	<u>22,184</u>
	<u>\$ 15,440</u>	<u>\$ 35,059</u>	<u>\$ 39,416</u>

(十一) 無形資產

	<u>112年</u>		
	<u>商譽</u>	<u>客戶關係</u>	<u>合計</u>
1月1日(即9月30日)			
成本	\$ 21,039	\$ 6,916	\$ 27,955
累計攤銷及減損	(16,894)	(6,916)	(23,810)
	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,145</u>

	111年		
	商譽	客戶關係	合計
1月1日			
成本	\$ 19,097	\$ 6,916	\$ 26,013
累計攤銷及減損	(16,894)	(6,916)	(23,810)
	<u>\$ 2,203</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,203</u>
1月1日	\$ 2,203	\$ -	\$ 2,203
企業合併取得(註)	1,942	-	1,942
9月30日	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,145</u>
9月30日			
成本	\$ 21,039	\$ 6,916	\$ 27,955
累計攤銷及減損	(16,894)	(6,916)	(23,810)
	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,145</u>

註：係本集團收購 Draco Electronics, LLC 之股權所產生之商譽，請詳附註六(二十八)。

1. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
配線事業	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 4,145</u>

2. 商譽分攤至本集團所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，係依據四至五年度稅前現金流量預測計算。

3. 管理階層根據以前績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率係參酌產業報告之預測及該現金產生單位未來預估營運規模而決定。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十二) 短期借款

借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 100,662	2.00%~4.80%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	30,000	1.85%~1.96%	-
	<u>\$ 130,662</u>		
借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 205,240	1.06%~6.47%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	65,000	1.50%~1.65%	-
	<u>\$ 270,240</u>		

借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 238,616	1.08%~5.02%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	75,000	1.35%~1.6%	-
	<u>\$ 313,616</u>		

於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$989、\$1,554、\$5,304 及 \$4,199。

(十三) 其他應付款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 55,204	\$ 78,923	\$ 62,582
應付加工費	19,246	31,041	28,163
應付勞務費	3,043	7,085	8,093
應付設備款	2,203	2,617	2,326
其他	10,752	18,787	24,666
	<u>\$ 90,448</u>	<u>\$ 138,453</u>	<u>\$ 125,830</u>

(十四) 應付公司債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付公司債	\$ 199,900	\$ 200,000	\$ 200,000
減：應付公司債折價	(7,051)	(10,077)	(11,074)
	<u>\$ 192,849</u>	<u>\$ 189,923</u>	<u>\$ 188,926</u>

1. 本公司於民國 111 年 6 月 14 日發行國內第二次有擔保轉換公司債(以下簡稱第二次可轉換債)，發行總額計\$200,000，依面額之 116%發行，主要發行條款如下：

- (1) 發行期間：3 年，自民國 111 年 6 月 14 日至民國 114 年 6 月 14 日到期。
- (2) 票面利率：固定年利率 0%。
- (3) 償還方式：

除本公司已提前贖回、買回並註銷或第二次可轉換債持有人行使轉換權外，本第二次可轉換債於到期日，將由本公司按本第二次可轉換債面額以現金一次償還。
- (4) 轉換期間：

除本第二次可轉換債已被提前贖回或買回，或法令規定及受託契約另行約定之停止過戶期間外，於本第二次可轉換債發行滿三個月之翌日起，第二次可轉換債持有人得向本公司請求將本第二次可轉換債轉換為本公司之普通股。

(5) 轉換價格：

本第二次可轉換債之轉換價格為參考價格之 102%，即新台幣 21.5 元。參考價格係取本公司所訂定之基準日前一個營業日、三個營業日及五個營業日本公司普通股於證券櫃檯買賣中心當日收盤價之簡單算術平均數擇一。

(6) 買回權：

本公司於下列情況，得提前贖回本第二次可轉換債：

- A. 在發行屆滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，如本公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司得按債券面額以現金贖回本第二次可轉換債。
 - B. 在發行屆滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，如本第二次可轉換債流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得按債券面額以現金贖回本第二次可轉換債。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$39,525。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。
3. 截至民國 112 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計 \$100 已轉換為普通股 4,651 股，轉換價格為每股新台幣 21.5 元，業已完成變更登記。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$40、\$40、\$122 及 \$122。
- (3) 本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$647。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)有關大陸子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,611、\$8,074、\$22,589 及 \$24,685。

(十六)股本

1. 民國 112 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,500,000，實收資本額為 \$725,845，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	112年	111年
1月1日	72,580	72,580
可轉換公司債轉換	5	-
9月30日	72,585	72,580

2. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已發行之股本中計 5,000 仟股係本公司於民國 109 年辦理之私募普通股，本次私募普通股之權利義務與已發行之原有股份相同。另依證券交易法之規定，本公司私募之股票於交付日起三年內，除依證券交易法第四十三條之八規定之轉讓條件外，餘不得再賣出。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限，另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘，由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議，分派金額以不超過當年度稅後盈餘 75%為原則。

2. 本公司股利政策，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 111 年 6 月 10 日經股東會決議通過民國 110 年度盈餘分派案如下：

	110年	
	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 846	
迴轉特別盈餘公積	(30,201)	
現金股利	7,258	\$ 0.1

6. 本公司於民國 112 年 6 月 9 日經股東會決議通過民國 111 年度虧損撥補議案。

(十九) 營業收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 275,488	\$ 395,031
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 869,043	\$ 1,052,811

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

112年7月1日至9月30日									
	視訊安控	電腦配線	SMT模組	網通工控	車用電子	電視產品	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 74,612	\$ 36,737	\$ -	\$ 45,070	\$ 70,650	\$ 13,544	\$ 17,397	\$ 17,478	\$ 275,488
收入認列時點									
於某一時點認列之收入	\$ 74,612	\$ 36,737	\$ -	\$ 45,070	\$ 70,650	\$ 13,544	\$ 17,397	\$ 17,478	\$ 275,488
111年7月1日至9月30日									
	視訊安控	電腦配線	SMT模組	網通工控	車用電子	電視產品	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 80,091	\$ 34,386	\$ 30,845	\$ 69,983	\$ 82,957	\$ 19,230	\$ 39,421	\$ 38,118	\$ 395,031
收入認列時點									
於某一時點認列之收入	\$ 80,091	\$ 34,386	\$ 30,845	\$ 69,983	\$ 82,957	\$ 19,230	\$ 39,421	\$ 38,118	\$ 395,031

112年1月1日至									
9月30日	視訊安控	電腦配線	SMT模組	網通工控	車用電子	電視產品	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 205,063	\$ 105,574	\$ 2,682	\$ 189,292	\$ 208,565	\$ 32,209	\$ 62,877	\$ 62,781	\$ 869,043
收入認列時點									
於某一時點	\$ 205,063	\$ 105,574	\$ 2,682	\$ 189,292	\$ 208,565	\$ 32,209	\$ 62,877	\$ 62,781	\$ 869,043
認列之收入									
111年1月1日至									
9月30日	視訊安控	電腦配線	SMT模組	網通工控	車用電子	電視產品	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 229,132	\$ 110,694	\$ 93,181	\$ 174,150	\$ 196,390	\$ 50,209	\$ 84,566	\$ 114,489	\$ 1,052,811
收入認列時點									
於某一時點	\$ 229,132	\$ 110,694	\$ 93,181	\$ 174,150	\$ 196,390	\$ 50,209	\$ 84,566	\$ 114,489	\$ 1,052,811
認列之收入									

(二十) 利息收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 39	\$ 59
按攤銷後成本衡量之	776	213
金融資產利息收入		
其他利息收入	21	185
	<u>\$ 836</u>	<u>\$ 457</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 832	\$ 231
按攤銷後成本衡量之	1,254	506
金融資產利息收入		
其他利息收入	88	855
	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 1,592</u>

(二十一) 其他收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
股利收入	\$ 16,004	\$ 11,864
租金收入	2,269	2,594
政府補助收入(註)	33	165
賠償收入	-	3,254
沖銷應付款利益	-	148
其他收入	1,664	892
	<u>\$ 19,970</u>	<u>\$ 18,917</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
股利收入	\$ 16,004	\$ 11,864
租金收入	6,840	5,796
政府補助收入(註)	1,480	3,430
賠償收入	14	15,264
沖銷應付款利益	-	148
其他收入	3,867	4,626
	<u>\$ 28,205</u>	<u>\$ 41,128</u>

註：政府補助收入主係本公司參與經濟部科技研究發展專案之補助款。

(二十二) 其他利益及損失

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
外幣兌換利益	\$ 5,858	\$ 8,305
處分及報廢不動產、廠房 及設備利益(損失)	7 ((962)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產損失	(220)	(280)
其他損失	(1,163)	(154)
	<u>\$ 4,482</u>	<u>\$ 6,909</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
外幣兌換利益	\$ 11,237	\$ 9,127
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(8,079)	(672)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產損失	(380)	(340)
處分投資利益	20	5,045
其他損失	(2,755)	(2,468)
	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 10,692</u>

(二十三) 財務成本

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 989	\$ 1,554
可轉換公司債	1,013	992
租賃負債	497	881
其他財務費用	519	-
	<u>\$ 3,018</u>	<u>\$ 3,427</u>

112年1月1日至9月30日 111年1月1日至9月30日

利息費用				
銀行借款	\$	5,304	\$	4,219
可轉換公司債		3,022		1,168
租賃負債		1,553		1,445
其他財務費用		519		24
	\$	<u>10,398</u>	\$	<u>6,856</u>

(二十四) 員工福利及折舊費用

性質別	112年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 39,322	\$ 52,148	\$ 91,470
勞健保費用	617	1,844	2,461
退休金費用	5,719	1,932	7,651
其他用人費用	6,266	2,658	8,924
折舊費用	7,600	12,181	19,781

性質別	111年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 49,949	\$ 41,533	\$ 91,482
勞健保費用	552	1,916	2,468
退休金費用	5,860	2,254	8,114
其他用人費用	8,268	3,240	11,508
折舊費用	10,506	12,157	22,663

性質別	112年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 125,889	\$ 120,885	\$ 246,774
勞健保費用	1,863	5,891	7,754
退休金費用	16,687	6,024	22,711
其他用人費用	19,703	8,274	27,977
折舊費用	24,052	35,748	59,800

性質別	111年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 149,677	\$ 118,355	\$ 268,032
勞健保費用	1,709	5,717	7,426
退休金費用	18,007	6,800	24,807
其他用人費用	25,035	8,754	33,789
折舊費用	34,684	31,025	65,709

1. 依本公司章程規定，年度如有獲利，應以稅前利益扣除分派員工及董事酬勞前之利益提撥 2%至 5%為員工酬勞，提撥不高於 2%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，故未提撥員工及董事酬勞。
本公司民國 111 年度係屬虧損，故未提撥員工及董事酬勞。
本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 48	\$ -
以前年度所得稅低估數	<u>15</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	63	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	(<u>279</u>)	(<u>12</u>)
及迴轉		
所得稅利益	(<u>\$ 216</u>)	(<u>\$ 12</u>)
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 72	\$ -
未分配盈餘加徵	-	1,528
以前年度所得稅低(高)	<u>1,191</u>	(<u>245</u>)
估數		
當期所得稅總額	1,263	1,283
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生	(<u>2,122</u>)	(<u>1,138</u>)
及迴轉		
所得稅(利益)費用	(<u>\$ 859</u>)	\$ <u>145</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ <u>2,975</u>	\$ <u>1,000</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ <u>1,028</u>	\$ <u>2,345</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十七) 與非控制權益之交易

1. 處分子公司權益（未導致喪失控制）

本集團於民國 112 年 4 月 1 日出售數據科技子公司 22.5% 股權，對價為 \$1,800。數據科技子公司非控制權益於出售日之帳面金額為 \$598，該交易增加非控制權益 \$358，歸屬於母公司業主之權益增加 \$1,442。民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日數據科技權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	112年1月1日至9月30日
處分非控制權益之帳面金額	(\$ 358)
自非控制權益收取之對價	1,800
資本公積—實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	<u>\$ 1,442</u>

2. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

(1) 本集團之毫米波科技子公司於民國 112 年 3 月 31 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 5% 股權。該交易增加非控制權益 \$2,081，歸屬於母公司業主之權益減少 \$581。民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日毫米波科技權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	112年1月1日至9月30日
非控制權益之現金增資金額	\$ 1,500
非控制權益之帳面金額增加數	(2,081)
母公司業主之保留盈餘減少數	<u>(\$ 581)</u>

(2) 本集團之數據科技子公司於民國 111 年 4 月 1 日現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 12.5% 股權。該交易增加非控制權益 \$6,092，歸屬於母公司業主之權益減少 \$6,092。民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日數據科技權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	111年1月1日至9月30日
非控制權益之現金增資金額	\$ -
非控制權益之帳面金額增加數	(6,092)
母公司業主之保留盈餘減少數	<u>(\$ 6,092)</u>

(二十八) 企業合併

1. 本集團於民國 111 年 1 月 12 日認購 Draco Electronics, LLC 股權，計 \$16,625，增資後持股比例計 60%，因已擁有過半數表決權，故自該日起將 Draco Electronics, LLC 併入合併個體中。美國為全球重要市場之一，為服務及爭取美系客戶之訂單，本公司投資 Draco Electronics, LLC，可貼近市場服務客戶及快速打樣縮短開發期程，對發展利基型產品與客戶之佈局，其地位重要。

2. 認購 Draco Electronics, LLC 所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額之資訊如下：

	<u>111年1月12日</u>	
收購對價		
現金	\$	16,625
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額		<u>9,789</u>
	\$	<u>26,414</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值		
現金	\$	17,789
應收帳款		4,540
存貨		4,238
其他流動資產		350
不動產、廠房及設備		390
其他非流動資產		212
應付帳款	(2,163)
其他流動負債	(<u>884)</u>
可辨認淨資產總額	\$	<u>24,472</u>
商譽	\$	<u>1,942</u>

3. 本集團自民國 111 年 1 月 12 日合併 Draco Electronics, LLC 起，Draco Electronics, LLC 貢獻之營業收入及稅前淨損分別為 \$39,999 及 (\$670)。若假設 Draco Electronics, LLC 自民國 111 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨損將分別為 \$1,052,811 及 (\$56,668)。

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付及收取之投資活動：

	<u>112年1月1日至9月30日</u>		<u>111年1月1日至9月30日</u>	
購置不動產、廠房及設備	\$	29,746	\$	64,736
加：期初應付設備款		2,617		7,095
減：期末應付設備款	(<u>2,203)</u>	(<u>2,326)</u>
本期支付現金	\$	<u>30,160</u>	\$	<u>69,505</u>
		<u>112年1月1日至9月30日</u>		<u>111年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備帳面價值	\$	12,789	\$	18,060
加：期初應收出售設備款		11,479		-
減：處分及報廢不動產、廠房及設備損失	(8,079)	(672)
減：期末應收出售設備款	(<u>9,734)</u>	(<u>13,783)</u>
本期收取現金	\$	<u>6,455</u>	\$	<u>3,605</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	112年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	租賃負債	應付公司債		
1月1日	\$ 270,240	\$ 37,177	\$ 189,923	\$ 497,340	
短期借款淨減少	(133,287)	-	-	(133,287)	
租賃本金償還	-	(13,852)	-	(13,852)	
其他非現金之變動	(6,291)	29,405	2,926	26,040	
9月30日	<u>\$ 130,662</u>	<u>\$ 52,730</u>	<u>\$ 192,849</u>	<u>\$ 376,241</u>	

	111年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款 (包含一年內到期)	租賃負債	應付公司債	
1月1日	\$ 269,828	\$ 10,000	\$ 26,542	\$ -	\$ 306,370
短期借款淨增加	37,575	-	-	-	37,575
償還長期借款	-	(10,000)	-	-	(10,000)
租賃本金償還	-	-	(9,853)	-	(9,853)
發行公司債	-	-	-	226,423	226,423
其他非現金之變動	6,213	-	25,617	(37,497)	(5,667)
9月30日	<u>\$ 313,616</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,306</u>	<u>\$ 188,926</u>	<u>\$ 544,848</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
萬泰科技股份有限公司 (萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司)
萬泰光電股份有限公司 (萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
香港樂豪有限公司 (香港樂豪)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
東莞萬泰光電有限公司 (東莞萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
泰國萬泰電線電纜股份有限公司 (泰萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
銀領科技股份有限公司 (銀領)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
ABA Industry, Inc. (A. B. A.)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
日商朝日通信株式會社 (日商朝日)	對本集團具重大影響之個體 (本公司主要股東)
日商朝日電子株式會社 (朝日電子)	其他關係人 (本公司主要股東之兄弟公司)
ASAHI BEST BASE SDN. BHD. (A. B. B.)	其他關係人 (該公司主要股東與本公司主要股東相同)
ASAHI BEST BASE TRADING (HK) CO., Ltd. (A. B. B. HK)	其他關係人 (該公司主要股東與本公司主要股東相同)
蘇州久航電纜科技有限公司(蘇州久航)(註1)	關聯企業 (本集團採權益法認列之公司)
威利創新股份有限公司 (威利創新) (註2)	關聯企業 (本集團採權益法認列之公司)

註 1：蘇州久航自民國 112 年 1 月 12 日起為本集團之關聯企業。

註 2：威利創新原為本集團之關聯企業，於民國 112 年 2 月 23 日處分其股權後，因喪失重大影響力，故自該日起非為本集團之關聯企業。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品及勞務之銷貨

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 4,841	\$ 14,361
—其他關係人	252	697
	<u>\$ 5,093</u>	<u>\$ 15,058</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 14,157	\$ 34,483
—其他關係人	924	2,017
	<u>\$ 15,081</u>	<u>\$ 36,500</u>
	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 260	\$ 20
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 375	\$ 59

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品，並在銷售日次月結算後 60~90 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~150 天內到期。

2. 商品及勞務之購買

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 15,787	\$ 27,778
—其他關係人	14	3,271
—關聯企業	1,064	-
	<u>\$ 16,865</u>	<u>\$ 31,049</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 55,079	\$ 91,072
—其他關係人	658	5,687
—關聯企業	2,610	-
	<u>\$ 58,347</u>	<u>\$ 96,759</u>

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
營業費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 113	\$ 555
—其他關係人	<u>280</u>	<u>225</u>
	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 780</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
營業費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 1,231	\$ 1,533
—其他關係人	<u>882</u>	<u>679</u>
	<u>\$ 2,113</u>	<u>\$ 2,212</u>

本集團對關係人之進貨價格因進貨產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 60~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

3. 應收帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 7,047	\$ 10,022	\$ 18,659
—其他關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>745</u>
	<u>\$ 7,047</u>	<u>\$ 10,022</u>	<u>\$ 19,404</u>

4. 應付帳款

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體			
萬泰	\$ 12,624	\$ 13,925	\$ 27,537
其他	3,436	7,581	9,956
—其他關係人	16	1,029	3,467
—關聯企業	<u>373</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 16,449</u>	<u>\$ 22,535</u>	<u>\$ 40,960</u>

5. 其他期末餘額

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 253	\$ 390	\$ 415
—關聯企業	<u>-</u>	<u>84</u>	<u>104</u>
	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 519</u>
	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 178	\$ 403	\$ 204
—其他關係人	<u>283</u>	<u>503</u>	<u>299</u>
	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 503</u>

6. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向萬泰承租辦公室及倉庫，租賃合約之期間為民國 112 年 1 月 1 日至 116 年 12 月 31 日，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
— 對本集團具重大 影響之個體 萬泰			
流動	\$ <u>6,654</u>	\$ <u>6,351</u>	\$ <u>6,331</u>
非流動	\$ <u>22,319</u>	\$ <u>6,432</u>	\$ <u>8,028</u>

B. 利息費用

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
— 對本集團具重大 影響之個體 萬泰	\$ <u>109</u>	\$ <u>48</u>
— 對本集團具重大 影響之個體 萬泰	<u>112年1月1日至9月30日</u> \$ <u>346</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u> \$ <u>157</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,951	\$ 3,180
退職後福利	97	202
	<u>\$ 3,048</u>	<u>\$ 3,382</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,934	\$ 12,032
退職後福利	292	456
	<u>\$ 9,226</u>	<u>\$ 12,488</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
銀行存款、質押定期存款及備償戶 (表列按攤銷後成本衡量之 金融資產—流動)	\$ 315	\$ 314	\$ 313	短期借款 及關稅保函
不動產、廠房及設備	39,678	44,260	46,501	"
使用權資產—土地	6,571	6,738	6,897	"
質押定期存款 (表列按攤銷後成本衡量之 金融資產—非流動)	43,000	-	-	可轉換公司債
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產—非流動	170,085	179,865	211,680	"
	<u>\$ 259,649</u>	<u>\$ 231,177</u>	<u>\$ 265,391</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 80	\$ 7,072	\$ 520
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 190,742	\$ 285,216	\$ 325,909
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 228,226	\$ 247,892	\$ 292,478
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	92,269	64,493	45,070
應收票據	38,784	13,888	9,674
應收帳款	327,262	436,819	477,926
應收帳款—關係人	7,047	10,022	19,404
其他應收款	8,966	10,096	12,690
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	43,000	-	-
長期應收票據及款項	6,600	8,400	9,000
	<u>\$ 752,154</u>	<u>\$ 791,610</u>	<u>\$ 866,242</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 130,662	\$ 270,240	\$ 313,616
應付票據	599	-	-
應付帳款	93,648	146,174	163,232
應付帳款—關係人	16,449	22,535	40,960
其他應付款	90,448	138,453	125,830
應付公司債	192,849	189,923	188,926
	<u>\$ 524,655</u>	<u>\$ 767,325</u>	<u>\$ 832,564</u>
租賃負債	<u>\$ 52,730</u>	<u>\$ 37,177</u>	<u>\$ 42,306</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部與集團內各營運單位密切合作，以負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、其餘子公司之功能性貨幣主要為美金、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,966	32.27	\$ 224,793
美金：人民幣	6,522	7.309	210,465
日幣：人民幣	14,449	0.049	3,124
美金：港幣	446	7.83	14,392

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 3,658	32.27	\$ 118,044
美金：人民幣	4,370	7.309	141,020
日幣：人民幣	35,748	0.049	7,729

111年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,510	30.71	\$ 230,632
美金：人民幣	13,177	6.970	404,666
日幣：人民幣	24,248	0.053	5,635
美金：港幣	699	7.83	21,466

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 4,184	30.71	\$ 128,491
美金：人民幣	12,537	6.970	385,011
日幣：人民幣	39,607	0.053	9,205

111年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,381	31.75	\$ 139,097
美金：人民幣	15,535	7.098	493,236
日幣：人民幣	43,999	0.049	9,684
美金：港幣	1,190	7.85	37,783

金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,530	31.75	\$ 80,328
美金：人民幣	10,708	7.098	339,979
日幣：人民幣	37,647	0.049	8,286

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日彙總金額分別為\$5,858、\$8,305、\$11,237 及\$9,127。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	112年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 2,248	\$ -
美金：人民幣	1%	2,105	-
日幣：人民幣	1%	31	-
美金：港幣	1%	144	-
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,180	\$ -
美金：人民幣	1%	1,410	-
日幣：人民幣	1%	77	-

111年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,391	\$ -
美金：人民幣	1%	4,932	-
日幣：人民幣	1%	97	-
美金：港幣	1%	378	-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 803	\$ -
美金：人民幣	1%	3,400	-
日幣：人民幣	1%	83	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國112年及111年1月1日至9月30日稅後淨損因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$1及\$0；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少\$1,907及\$3,259。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國112年及111年1月1日至9月30日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美金及人民幣計價。
- B. 當借款利率上升1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國112年及111年1月1日至9月30日之稅後淨損將分別增加\$784及\$1,882，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收票據及帳款(含關係人)分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- G. 本集團納入國家發展委員會景氣對策信號對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之準備矩陣如下：

112年9月30日	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.28%-0.36%	0.28%-0.36%	8.62%-15.35%	50%	50%-100%	
帳面價值總額	\$ 370,360	\$ 3,433	\$ 626	\$ 15	\$ 2,339	\$ 376,773
備抵損失	\$ 1,390	\$ 5	\$ -	\$ -	\$ 2,285	\$ 3,680
111年12月31日	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.28%-0.36%	0.28%-0.36%	8.62%-15.35%	50%	50%-100%	
帳面價值總額	\$ 453,627	\$ 8,259	\$ -	\$ 856	\$ 2,785	\$ 465,527
備抵損失	\$ 1,961	\$ 10	\$ -	\$ 428	\$ 2,399	\$ 4,798
111年9月30日	未逾期	逾期30天內	逾期31-60天	逾期61-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.28%-0.29%	0.28%-0.29%	9.62%-18.65%	50%	50%-100%	
帳面價值總額	\$ 504,887	\$ 971	\$ 1,770	\$ 153	\$ 3,197	\$ 510,978
備抵損失	\$ 1,000	\$ 2	\$ 292	\$ 75	\$ 2,605	\$ 3,974

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	<u>112年</u>	<u>111年</u>
1月1日	\$ 4,798	\$ 14,304
迴轉減損損失	(1,117)	(1,375)
因無法收回而沖銷之款項	-	(8,997)
匯率影響數	(1)	42
9月30日	<u>\$ 3,680</u>	<u>\$ 3,974</u>

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日迴轉之損失中，由客戶合約產生之應收款所迴轉之減損損失分別為\$1,117及\$1,375。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

112年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 130,662	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	599	-	-	-
應付帳款(含關係人)	110,097	-	-	-
其他應付款(含關係人)	90,448	-	-	-
租賃負債	17,302	12,587	24,995	2,358
應付公司債	-	199,900	-	-

111年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 270,240	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	168,709	-	-	-
其他應付款(含關係人)	138,453	-	-	-
租賃負債	14,989	12,602	8,440	5,385
應付公司債	-	-	200,000	-

111年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 313,616	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	204,192	-	-	-
其他應付款(含關係人)	125,830	-	-	-
租賃負債	16,478	15,066	10,736	6,959
應付公司債	-	-	200,000	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之理財產品的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之衍生工具及非上市櫃股票投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

除透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及下表所列者外，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、長期應收票據及款項、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

	112年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 192,849	\$ -	\$ 195,302	\$ -
	111年12月31日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 189,923	\$ -	\$ 192,712	\$ -
	111年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 188,926	\$ -	\$ 192,535	\$ -

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

112年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債買回權	\$ -	\$ -	\$ 80	\$ 80
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>171,356</u>	<u>-</u>	<u>19,386</u>	<u>190,742</u>
	<u>\$ 171,356</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,466</u>	<u>\$ 190,822</u>

111年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
理財產品	\$ -	\$ 6,612	\$ -	\$ 6,612
可轉換公司債買回權	-	-	460	460
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>265,005</u>	<u>-</u>	<u>20,211</u>	<u>285,216</u>
	<u>\$ 265,005</u>	<u>\$ 6,612</u>	<u>\$ 20,671</u>	<u>\$ 292,288</u>

111年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債買回權	\$ -	\$ -	\$ 520	\$ 520
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	<u>301,161</u>	<u>-</u>	<u>24,748</u>	<u>325,909</u>
	<u>\$ 301,161</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,268</u>	<u>\$ 326,429</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	<u>上市(櫃)公司股票</u>
	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	112年		
	非上市櫃	可轉換公司債	合計
	股票投資	買回權	
1月1日	\$ 20,211	\$ 460	\$ 20,671
本期購買	2,000	-	2,000
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	-	(380)	(380)
認列於其他綜合損益			
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(2,825)	-	(2,825)
9月30日	<u>\$ 19,386</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 19,466</u>
	111年		
	非上市櫃	可轉換公司債	合計
	股票投資	買回權	
1月1日	\$ 12,347	\$ -	\$ 12,347
本期購買	12,920	-	12,920
本期發行	-	860	860
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	-	(340)	(340)
認列於其他綜合損益			
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(519)	-	(519)
9月30日	<u>\$ 24,748</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 25,268</u>

6. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委由外部估價師負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ <u>19,386</u>	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數 缺乏市場 流通性折價	1.56~2.34 28.46%~ 34.63%	乘數愈高，公允 價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
可轉換公司債 買回權	\$ <u>80</u>	二元樹可轉 債評價模型	波動度	38.32%	波動度越高，公 允價值越高。
	111年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ <u>20,211</u>	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數 缺乏市場 流通性折價	1.42~2.33 18.03%~ 43.93%	乘數愈高，公允 價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
可轉換公司債 買回權	\$ <u>460</u>	二元樹可轉 債評價模型	波動度	55.59%	波動度越高，公 允價值越高。
	111年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司 股票	\$ <u>24,748</u>	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數 缺乏市場 流通性折價	1.37~2.24 22.19%~ 45.35%	乘數愈高，公允 價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
可轉換公司債 買回權	\$ <u>520</u>	二元樹可轉 債評價模型	波動度	61.16%	波動度越高，公 允價值越高。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

		112年9月30日			
		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	本淨比乘數	±5%	\$ 997	(\$ 995)	
		111年12月31日			
		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	本淨比乘數	±5%	\$ 1,046	(\$ 1,042)	
		111年9月30日			
		認列於其他綜合損益			
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	本淨比乘數	±5%	\$ 1,229	(\$ 1,230)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依證券發行人財務報告編製準則之規定，民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以各事業處之角度經營業務，主要分為配線事業及中國事業；以精密加工技術生產之安控、醫療、車用線材，結合導入高頻、醫療電子及 5G 毫米波雷達技術，除可縮短生產時程，並藉此開發精密高頻無線通訊與雷達模組市場，成為品牌廠首選加工廠；並與 IC 零組件供應商合作並結合本身成品組裝技術，以解決不同專案的需求。

(二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司向主要營運決策者呈報之各事業處之稅前淨損益，與綜合損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式，並根據營業利益評估各營運部門之績效。

(三) 部門損益資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下，民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資訊業已依照民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應報導部門資訊重編：

	112年1月1日至9月30日				
	配線事業	中國事業	其他	調整與沖銷	總計
外部部門收入	\$ 510,061	\$ 350,217	\$ 5,812	\$ 2,953	\$ 869,043
部門損益	\$ 21,845	(\$ 34,894)	(\$ 23,402)	\$ 2,716	(\$ 33,735)
部門損益包含：					
折舊費用	\$ 35,098	\$ 24,099	\$ 400	\$ 203	\$ 59,800

111年1月1日至9月30日

	配線事業	中國事業	其他	調整與沖銷	總計
外部部門收入	\$ 561,270	\$ 486,578	\$ 221	\$ 4,742	\$1,052,811
部門損益	\$ 2,452	(\$ 89,441)	(\$ 23,109)	\$ 6,901	(\$ 103,197)
部門損益包含：					
折舊費用	\$ 35,030	\$ 30,369	\$ 14	\$ 296	\$ 65,709

本集團部門資產及負債因未提供予主要營運決策者，故未揭露相關資訊。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 部門損益與稅前損益調節如下：

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
應報導部門損益	(\$ 33,735)	(\$ 103,197)
利息收入	2,174	1,592
其他收入	28,205	41,128
其他利益及損失	43	10,692
財務成本	(10,398)	(6,856)
採用權益法認列之關聯企業 損益之份額	(207)	(27)
稅前損益	(\$ 13,918)	(\$ 56,668)

萬旭電業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質(註2)	業務往來金額	有短期融通 資金必要之		擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
											原因	提列備抵 損失金額	名稱	價值			
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 47,130	\$ -	\$ -	3.50%	1	\$ 309,794	-	\$ -	無	\$ -	\$ 50,000	\$ 217,754	註3
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	48,405	48,405	32,270	3.50%	1	382,904	-	-	無	-	50,000	217,754	"
0	萬旭電業股份有限公司	越南萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	30,740	-	-	2.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	217,754	"
0	萬旭電業股份有限公司	越南萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	32,270	32,270	-	3.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	217,754	"
1	萬旭電業(香港)有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	12,296	-	-	3.50%	1	32,473	-	-	無	-	12,325	22,264	註4
1	萬旭電業(香港)有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	11,295	11,295	-	3.50%	1	47,417	-	-	無	-	12,325	22,264	"

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1.有業務往來者請填1。

2.有短期融通資金之必要者請填2。

註3：萬旭電業股份有限公司資金貸與總額以不超過該公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五千萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五千萬或本公司最近期財務報表淨值之百分之十為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間或本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，不受前述之限制，但基於風險考量個別貸與金額不超過新台幣一億元，期限為一年。

註4：萬旭電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過該公司實收資本額與淨值較低者的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過港幣一仟兩百五十萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過港幣一仟兩百五十萬元或本公司最近期財務報表淨值之百分之十為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間或本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，不受前述之限制，但基於風險考量個別貸與金額不超過港幣兩仟伍百萬，期限為一年。

萬旭電業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	萬旭電業股份有限 公司	蘇州萬旭電子元 件有限公司	2	\$ 300,000	\$ 80,675	\$ 80,675	\$ -	\$ -	10.31%	\$ 391,096	Y	-	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：萬旭電業股份有限公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值的百分之五十。對單一企業背書保證額度以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與萬旭電業股份有限公司交易總額(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期淨值的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

萬旭電業股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國112年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額（註2）	持股比例	公允價值	
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	200	\$ -	0.99%	\$ -	
萬旭電業股份有限公司	普通股 群耀醫電股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	359	2,929	1.50%	2,929	
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,138	171,356	3.18%	171,356	
萬旭電業股份有限公司	普通股 雷捷電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	375	2,594	1.32%	2,594	
萬旭電業股份有限公司	普通股 凱圓電子股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	200	-	10.00%	-	
萬旭電業股份有限公司	普通股 日益能源科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	442	11,651	1.65%	11,651	
萬旭電業股份有限公司	普通股 智乘設計股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	200	2,212	6.67%	2,212	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

萬旭電業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	子公司	進貨	\$ 269,067	73%	(註1)	(註2)	(註1)	(\$ 91,260)	70%	

註1：於進貨後75天內付款。

註2：對關係人之進貨價格因進貨產品不同，故無類似進貨價格可供比較。

萬旭電業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	\$ 269,067	註四	31%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	33,759	"	4%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	24,168	"	3%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	91,260	"	6%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	33,637	"	4%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	香港萬旭	3	銷貨收入	23,597	"	3%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	15,936	"	2%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	48,596	"	3%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

註五：個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露。

萬旭電業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	\$ 53,284	\$ 53,284	9,593	53.29	\$ 63,210	\$ 711	\$ 379	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	塞席爾	轉投資控股公司	567,702	567,702	-	100.00	52,170	(8,170)	(8,170)	子公司
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司	台灣	電輔車組裝、相關材料買賣及三電系統整合	16,000	25,000	1,600	40.00	608	30	35	子公司
萬旭電業股份有限公司	毫米波科技股份有限公司	台灣	毫米波雷達模組及雷達演算法設計與開發	9,750	4,500	650	65.00	5,226	(6,113)	(3,986)	子公司
萬旭電業股份有限公司	DRACO ELECTRONICS, LLC	美國	電子產品內外部配線	16,625	16,625	-	60.00	24,859	6,288	3,773	子公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	4,137	4,137	-	100.00	(38,267)	(4,027)	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	泰萬旭電子元件有限公司	泰國	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	3,132	3,132	-	100.00	3,148	(1)	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	越南萬旭電子元件有限公司	越南	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線)	65,438	65,438	-	100.00	51,074	(5,186)	-	孫公司
數據科技股份有限公司	威利創新股份有限公司	台灣	智慧機車租賃	-	4,000	-	-	-	-	-	註

註：本集團於民國112年2月23日處分威利創新全數股權。

萬旭電業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國112年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末自 台匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額	本期末自 台匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
蘇州萬旭電子元件有限公司	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線及SMT模組)	\$ 520,584	(1)	\$ 210,353	\$ -	\$ 210,353	\$ 7,872	87.26	\$ 7,208 (2)、B	\$ 343,540	\$ 197,318	
蘇州萬旭光電通信有限公司	SMT產品加工及組裝	168,386	(2)A	103,479	-	103,479	2,913	87.26	2,542 (2)、B	17,944	-	
泗陽萬旭電子元件有限公司	生產電子產品內外部配線	367,939	(2)B	335,589	-	335,589	(5,081)	87.26	(4,434) (2)、B	13,009	-	
東莞虎門萬旭電子有限公司	生產電子產品內外部配線、醫療線及車用線	29,741	(2)C	-	-	-	1,491	53.29	794 (2)、C	21,813	-	
蘇州久航電纜科技有限公司	線材設計、研發、生產及銷售(主要生產各種極細同軸線、超聲波線、內視鏡線、高溫線、多芯高速傳輸線)	17,996	(2)D	-	-	-	(829)	21.82	(207) (2)、C	4,208	-	

公司名稱	本期末自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額(註3)	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註4)
萬旭電業股份有限公司	\$ 795,220	\$ 481,867	\$ - (美金：14,932仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A.透過蘇州萬旭電子元件有限公司再投資蘇州萬旭光電通信有限公司。
 - B.透過蘇州萬旭電子元件有限公司再投資泗陽萬旭電子元件有限公司。
 - C.透過萬旭電業(香港)有限公司再投資東莞虎門萬旭電子有限公司。
 - D.透過蘇州萬旭電子元件有限公司再投資蘇州久航電纜科技有限公司。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C.其他：依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：因包含大陸子公司清算後，本公司已向投審會申請註銷之金額，故本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額高於經濟部投審會核准投資金額。

註4：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註5：本表相關數字應以新台幣列示。

萬旭電業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表八

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
萬泰科技股份有限公司	17,497,272	24.10%
日商朝日通信股份有限公司	13,723,175	18.90%
全康精密工業股份有限公司	5,000,000	6.88%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

註3：已完成無實體登錄文件之總股數為72,584,549股普通股。